⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒553―8511 大阪市福島区福島１―１―60 大阪中之島合同庁舎庁舎管理室　中西　浩一　電話06―4796―2100　内線5001
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成31年１月31日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成31年２月４日10時00分　大阪中之島合同庁舎23階審議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に供給できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用して行うことができる。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji Ueno, Superintending Prosecutor of the Osaka High Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Osaka Nakanoshima National Government Building ; 1,500kW ; the estimated electricity to be used for the year : 5,047,235kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2019 through 31 March 2020
⑸　Delivery place : Osaka Nakanoshima National Government Building, 1―1―60 Fukushima, Fukushima-ku, Osaka.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B in the “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
④　have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law
⑤　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are started from the viewpoint of reducing CO_2
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 31 January 2019
⑻　Contact point for the notice : Kouichi Nakanishi, Office Service Division, Secretariat, Osaka Nakanoshima National Government Building, 1―1―60 Fukushima, Fukushima-ku, Osaka 553―8511 Japan. TEL 06―4796―2100 (Ext. 5001)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月14日
支出負担行為担当官
東京地方検察庁検事正　甲斐　行夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
立川第二法務総合庁舎で使用する電気　予定契約電力　390kW　予定使用電力量　1,884,000kWh
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　需給期間　平成31年４月１日から平成32年９月30日まで
⑸　需給場所　立川第二法務総合庁舎　東京都立川市緑町６番地の３
⑹　入札方法　入札金額は、当庁が提示する庁舎の予定契約電力及び予定使用電力量に対する総価を入札書に記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされた資格を有する者であること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8903 東京都千代田区霞が関１―１―１　東京地方検察庁事務局用度課需品係　伊藤、友次　電話03―3592―5639
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　競争参加資格書類の提出期限　平成31年１月29日17時00分
⑷　入札書の提出期限　平成31年２月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成31年２月７日10時30分　東京地方検察庁11階第一共用会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品を納入することができることを証明する書類を指定期日までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した物品を納入することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。